

令和5年度12月補正予算（案）について

1 補正予算編成の考え方

- 物価高騰の影響を受ける都民・事業者を支援するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、都民生活を下支えし消費を喚起するための新たな取組を講じるとともに、エネルギー価格高騰等への対策を引き続き実施します。

【補正予算の柱】

- I 臨時交付金を活用した都民生活・中小企業者等への支援
- 1 都民生活への支援
 - 2 中小企業者等への支援
- II 特別区分の臨時交付金（都を經由し配分）

2 財政規模

（1）補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	億円 803	億円 8兆4,785	億円 8兆5,589
特 別 会 計	—	億円 6兆2,782	億円 6兆2,782
公 営 企 業 会 計	—	億円 1兆7,629	億円 1兆7,629
合 計	億円 803	億円 16兆5,196	億円 16兆5,999

（2）補正予算の財源（一般会計）

区 分	歳 出	国 庫 支 出 金
一 般 会 計	億円 803	億円 803

（注）各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

【問合せ先】
財務局主計部財政課
電話 03-5388-2669

3 補正事項

区 分		実施規模	今回補正
I 臨時交付金を活用した都民生活・中小企業者等への支援		221 億円	138 億円
1 都民生活への支援		189 億円	176 億円
	暮らし向き向上緊急サポート事業～経済活性化支援～【産業労働局】	100 億円	100 億円
	家庭等に対するLPガス価格高騰緊急対策事業【環境局】	23 億円	23 億円
	保護施設物価高騰緊急対策事業【福祉局】	0.3 億円	0.2 億円
	介護サービス事業所燃料費高騰緊急対策事業【福祉局】	3 億円	1 億円
	特別養護老人ホーム等物価高騰緊急対策事業【福祉局】	12 億円	11 億円
	保育所等物価高騰緊急対策事業【福祉局】	12 億円	11 億円
	障害者支援施設等物価高騰緊急対策事業【福祉局】	3 億円	0.8 億円
	障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業【福祉局】	2 億円	0.5 億円
	医療機関等物価高騰緊急対策事業【保健医療局】	31 億円	28 億円
	薬局物価高騰緊急対策事業【保健医療局】	0.7 億円	0.5 億円
	都立学校における学校給食費支援事業【教育庁】	0.7 億円	0.7 億円
2 中小企業者等への支援		32 億円	△38 億円
	公衆浴場向け燃料費高騰緊急対策事業【生活文化スポーツ局】	0.5 億円	0.3 億円
	運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業【都市整備局】	16 億円	15 億円
	中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業【産業労働局】	16 億円	△54 億円
II 特別区分の臨時交付金(都を經由し配分)		665 億円	665 億円
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(特別区分)【総務局】	665 億円	665 億円
合 計		886 億円	803 億円

(注1) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

(注2) 今回補正の計数は、既定予算(6月補正予算措置分)の精査額を控除しているため、実施規模の計数と一致しない。

I 臨時交付金を活用した都民生活・中小企業者等への支援	221億円 (138億円)
------------------------------------	--------------------------------

1 都民生活への支援	189億円 (176億円)
-------------------	--------------------------------

○暮らし向き向上緊急サポート事業～経済活性化支援～ **100億円**

都民生活を下支えするとともに、消費を喚起し経済を活性化するための緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、都内店舗において、商品購入やサービス利用等の支払いをQRコード決済で行った利用者に対し、ポイントを還元するキャンペーンを実施 **(100億円)**

○家庭等に対するLPガス価格高騰緊急対策事業 **23億円**

LPガスを利用する家庭等の負担軽減に向けた緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、販売事業者を通じて使用料金の値引き支援を実施 **(23億円)**

○保護施設物価高騰緊急対策事業 **0.3億円**

物価高騰に直面する保護施設の負担軽減に向けた緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、支援金を支給 **(0.2億円)**

○介護サービス事業所燃料費高騰緊急対策事業 **3億円**

燃料費高騰に直面する介護サービス事業所の負担軽減に向けた緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、支援金を支給 **(1億円)**

○特別養護老人ホーム等物価高騰緊急対策事業 **12億円**

物価高騰に直面する特別養護老人ホーム等の負担軽減に向けた緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、支援金を支給 **(11億円)**

○保育所等物価高騰緊急対策事業 **12億円**

物価高騰に直面する保育所等の負担軽減に向けた緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、支援金を支給 **(11億円)**

※（ ）内は補正予算の金額である。

- **障害者支援施設等物価高騰緊急対策事業** 3 億円
(0. 8 億円)
物価高騰に直面する障害者支援施設等の負担軽減に向けた緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、支援金を支給
- **障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業** 2 億円
(0. 5 億円)
物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所の負担軽減に向けた緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、支援金を支給
- **医療機関等物価高騰緊急対策事業** 3 1 億円
(2 8 億円)
物価高騰に直面する医療機関等の負担軽減に向けた緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、支援金を支給
- **薬局物価高騰緊急対策事業** 0. 7 億円
(0. 5 億円)
物価高騰に直面する薬局の負担軽減に向けた緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、支援金を支給
- **都立学校における学校給食費支援事業** 0. 7 億円
(0. 7 億円)
食材費全体（肉・野菜等の副食を含む）の物価高騰に直面する保護者の負担軽減に向けた緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、給食費に対する支援を実施

2 中小企業者等への支援

3 2 億円
(△ 3 8 億円)

- **公衆浴場向け燃料費高騰緊急対策事業** 0. 5 億円
(0. 3 億円)
燃料費高騰に直面する公衆浴場の負担軽減に向けた緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、支援金を支給

※ () 内は補正予算の金額である。

○ **運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業** 16億円
燃料費高騰に直面する運輸事業者の負担軽減に向けた
緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、支援金を支給 (15億円)

○ **中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業** 16億円
特別高圧電力や工業用LPガスを利用する中小企業者の
負担軽減に向けた緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、
支援金を支給 (Δ54億円)

II 特別区分の臨時交付金(都を經由し配分) 665億円
(665億円)

○ **物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(特別区分)** 665億円
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や
事業者に対し、地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに
実施するために交付される物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
(低所得世帯支援枠及び推奨事業メニュー)のうち、特別区分を計上 (665億円)

※ () 内は補正予算の金額である。

局別総括表（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	今回補正額	既定予算額	計
政 策 企 画 局	-	15,050	15,050
子 供 政 策 連 携 室	-	3,817	3,817
ス タ ー ト ア ッ プ ・ 国 際 金 融 都 市 戦 略 室	-	16,231	16,231
総 務 局	66,496	1,915,965	1,982,462
財 務 局	-	609,762	609,762
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局	-	44,684	44,684
主 税 局	-	146,629	146,629
生 活 文 化 ス ポ ー ツ 局	30	278,772	278,802
都 市 整 備 局	1,513	91,146	92,659
住 宅 政 策 本 部	-	37,920	37,920
環 境 局	2,270	156,852	159,122
福 祉 局	2,443	1,083,410	1,085,854
保 健 医 療 局	2,834	837,960	840,794
産 業 労 働 局	4,675	681,156	685,831
建 設 局	-	621,902	621,902
港 湾 局	-	106,274	106,274
会 計 管 理 局	-	3,276	3,276
労 働 委 員 会 事 務 局	-	634	634
収 用 委 員 会 事 務 局	-	392	392
議 会 局	-	5,841	5,841
人 事 委 員 会 事 務 局	-	896	896
監 査 事 務 局	-	859	859
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	-	447	447
教 育 庁	67	896,913	896,980
警 視 庁	-	661,775	661,775
東 京 消 防 庁	-	259,976	259,976
合 計	80,329	8,478,540	8,558,870

（注）各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。